建設費の急激な高騰への緊急対応方針

1　本方針の目的と背景

現在、全国的な物価高騰や労務単価の上昇により、建設コストが急激に増大しています。本市においても、予算編成上の 2026 年度から 2027 年度にかけての建設費単価の上昇率（見込み値）は前年比 1.34 倍となっており、2023 年度基準では 2.57 倍に達する見通しです。建設業界の人手不足により、この傾向は今後 5 年から 10 年程度継続すると見込まれます。

○予算編成における翌年度単価上昇見込値の推移

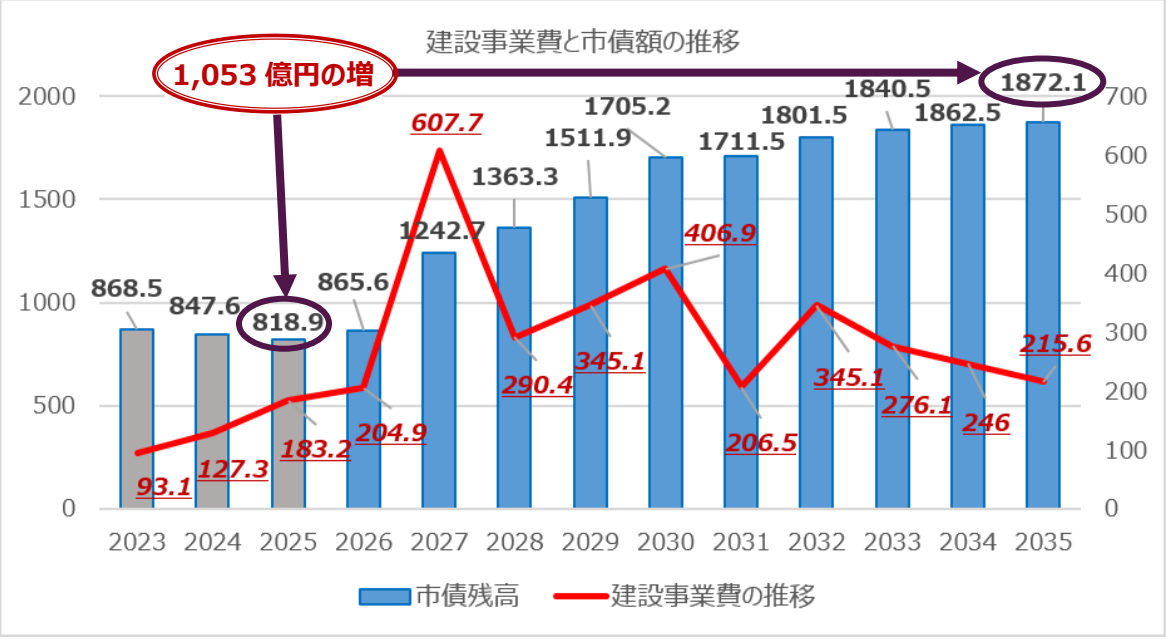
	2024	2025	2026	2027
対前年度比	1.33	1.2	1.2	1.34
2023年度比	1.33	1.6	1.92	2.57

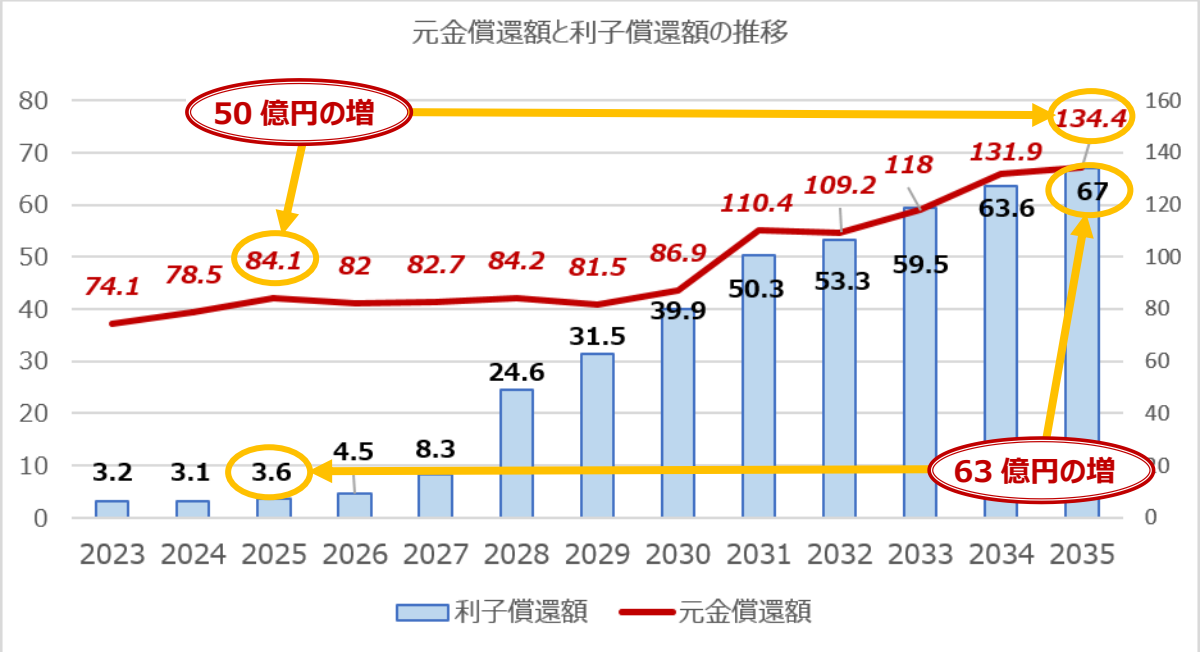
このコスト高騰は、市の努力や通常の予算編成で吸収できる範囲を大きく上回っています。本市では今後、「新たな学校づくり推進計画」に基づく統合新設校の建設、総合体育館の大規模改修、（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設の建設など、大規模事業が集中しています。

現状の計画を維持した場合、2035 年度までの各年度平均の建設事業費は 327 億円となる見込みです。その結果、2035 年度時点の市債残高は約 1,872 億円（2025 年度比 1,053 億円・128.6%増）、単年度の元金償還額は約 134 億円（同 50 億円・59.8%増）に達し、金利負担は約 67 億円（同 63 億円・1761.1%増）まで膨らむ見通しです。

2027 年度以降、昨今の経済情勢や賃金の上昇等により歳入の増加が見込まれますが、建設費の上昇はそれをはるかに上回るもので、結果として本市の財政許容力を超え、将来の市民サービス全般に深刻な影響を及ぼしかねない厳しい状況といえます。

本方針は、こうした厳しい財政状況を踏まえ、持続可能な市政運営を堅持するための対応を定めるとともに、現在進めている公共施設再編の取り組みと一体で推進し、将来にわたって安定した行政サービスを提供し続けるための重要な戦略として位置づけるものです。





2　今後の対応方針

事業費を適正化し、着実な実施が可能な範囲に調整するため、市全体の建設事業計画を見直します。構造や仕様の見直しによる事業費の縮減およびスケジュールの精査を行い、道路等のインフラ整備や老朽化施設の改修に幅広く対応します。

特に事業費の大きい大規模事業については、以下のとおり対応します。

① 総合体育館の大規模改修

老朽化が著しいことに鑑み、事業費の縮減を最大限に図った上で、予定どおり実施します。

② （仮称）子ども・子育てサポート等複合施設の新設

スケジュールを後ろ倒しした上で、規模やスペックを見直します。

③ 新たな学校づくり推進計画に基づく学校建設

規模やスペックの見直しを行うとともに、以下のとおりスケジュールを精査します。

第一期：（仮称）鶴川東小学校の新設を除き、従来のスケジュールのまま実施します。

第二期： 全般的に改めてスケジュールを見直します。

④ 財政負担の軽減

国や東京都の補助金、地方交付税措置を最大限に活用できる内容とし、財政負担のさらなる軽減に努めます。

3　期待される効果

（１）財政の持続性確保

事業時期の分散と規模の見直しにより、市の財政の持続性を確保します。

（２）新たな学校づくりの推進

厳しい社会情勢下においても、優先順位に基づき計画を着実に遂行します。

（３）市民サービスの維持

建設費の抑制により、福祉や教育など他の市民サービスに必要な財源を確保します。

